



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 1 日

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所 東
 コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024(545)2215
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 4 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 5 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	9,590	20.6	712	—	711	—	9	—
23 年 2 月期第 1 四半期	7,950	3.3	40	△74.8	3	△97.4	△8	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
24 年 2 月期第 1 四半期	円 銭 1 47	円 銭 —
23 年 2 月期第 1 四半期	△1 46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	25,239	3,185	12.6	492 93
23 年 2 月期	24,757	3,219	13.0	498 66

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 3,171 百万円 23 年 2 月期 3,208 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	6 00	—	6 00	12 00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	18,000	9.1	720	239.6	670	338.3	110	761.9	17 10
通 期	34,600	3.1	900	164.1	830	248.8	190	135.7	29 53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	6,434,000株	23年2月期	6,434,000株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	58株	23年2月期	58株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	6,433,942株	23年2月期1Q	6,054,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復傾向等を背景に輸出・生産活動が持ち直す動きが出始め緩やかな景気回復の兆候が表れ景気足踏み状態から脱却に向けた動きが進行中であります。しかし、3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故による放射能災害及び電力不足問題が深刻化し、企業を取り巻く経営環境、雇用状況等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、福島県福島市に本店所在地を置く当社グループは被災地である東北・関東地方に店舗展開しているため、大多数の店舗において建物の損傷や商品落下による汚損破損等の被害が発生しました。しかしながら当社グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、震災発生時から、一人でも多くのお客様に、できる限り早く必要な商品をお届けできるよう全社一丸となって努力いたしました。東日本大震災が発生した3月11日時点では損壊の激しい16店舗が一時的に営業停止を余儀なくされましたが、福島第1原子力発電所事故の警戒区域内に立地する富岡店及び小高店、4月に閉店しましたペットワールドアミーゴ仙台泉店(宮城県)を除き、懸命の復旧の結果5月上旬までには営業再開を果たし、お客様に商品提供を行うことでライフラインとしての役割を果たすことができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は95億9千万円(前年同期比20.6%増)、連結営業利益は7億1千2百万円(前年同期は営業利益4千万円)、連結経常利益は7億1千1百万円(前年同期は経常利益3百万円)、連結四半期純利益は、特別損失として災害による損失4億3千7百万円、災害損失引当金繰入額1億5千5百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千6百万円の計上等により9百万円(前年同期は四半期純損失8百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比10.5%増加し、客数も同11.1%増加した結果、既存店売上高は同22.8%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同18.9%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、震災直後の3月は、頻発する余震等に対する防災準備や生活防衛意識の影響を強く受け、懐中電灯・乾電池・飲料水・耐震用品等の防災必需品をはじめ緊急生活物資の売上が大幅に増加しました。4月から5月にかけては、家屋等の復旧・復興の需要が高まり、木材塗料・工具金物・作業用品等を中心に売上増進となりました。また、避難のための転居や仮設住宅入居等に伴う家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品の商品売上が大きく伸長しました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は81億3百万円、セグメント利益は8億6千9百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業における売上高は2億1千6百万円、セグメント利益は8千2百万円となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第1四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

(注)当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円増加し、252億3千9百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円増加し、220億5千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金及び長期借入金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、31億8千5百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加し、16億7千3百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、1億5千1百万円(前年同期は13億5百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4千6百万円、減価償却費1億8千4百万円等により資金が得られましたが、たな卸資産の増加2億7千6百万円、仕入債務の減少4億3千4百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1億5千2百万円(前年同期は2億1百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、前連結会計年度において振り出した設備手形の決済に伴う有形固定資産の取得による支出1億1千万円、投資有価証券の取得による支出3千2百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、8億円(前年同期は13億9千万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額6億7千4百万円、長期借入れによる収入8億円等で資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出5億4千1百万円、社債の償還による支出6千万円、配当金の支払額3千8百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月10日付「平成24年2月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,128千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は58,243千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124,980千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,573	1,388,812
売掛金	308,361	215,243
たな卸資産	6,617,806	6,614,264
その他	405,012	358,882
流動資産合計	9,220,753	8,577,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,398,341	15,342,297
減価償却累計額	△7,070,179	△6,894,756
建物及び構築物(純額)	8,328,161	8,447,541
土地	2,218,298	2,218,298
リース資産	626,075	626,075
減価償却累計額	△145,938	△114,634
リース資産(純額)	480,137	511,440
その他	370,259	381,706
減価償却累計額	△238,535	△240,154
その他(純額)	131,724	141,552
有形固定資産合計	11,158,321	11,318,832
無形固定資産		
のれん	200,471	218,113
その他	1,215,489	1,209,871
無形固定資産合計	1,415,960	1,427,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,155,632	2,179,514
その他	1,299,064	1,264,070
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,444,946	3,433,835
固定資産合計	16,019,228	16,180,653
資産合計	25,239,982	24,757,856

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,704,472	6,138,799
短期借入金	4,011,000	3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	2,342,242	2,348,950
1年内償還予定の社債	180,000	220,000
リース債務	147,074	147,074
未払法人税等	117,667	122,445
災害損失引当金	155,374	—
資産除去債務	378	—
その他	1,232,006	1,379,439
流動負債合計	13,890,215	13,693,708
固定負債		
社債	415,000	435,000
長期借入金	5,389,861	5,124,999
リース債務	423,651	458,170
長期預り敷金保証金	1,269,553	1,292,235
退職給付引当金	179,714	177,981
役員退職慰労引当金	150,613	148,327
資産除去債務	125,033	—
その他	211,152	208,119
固定負債合計	8,164,580	7,844,833
負債合計	22,054,796	21,538,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,473,427	1,502,573
自己株式	△30	△30
株主資本合計	3,184,461	3,213,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,217	△2,723
繰延ヘッジ損益	△1,732	△2,543
評価・換算差額等合計	△12,949	△5,266
少数株主持分	13,673	10,973
純資産合計	3,185,186	3,219,313
負債純資産合計	25,239,982	24,757,856

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	7,950,635	9,590,885
売上原価	5,841,869	6,833,921
売上総利益	2,108,766	2,756,963
販売費及び一般管理費	2,068,596	2,044,727
営業利益	40,169	712,235
営業外収益		
受取利息	2,271	2,769
受取手数料	20,035	29,356
その他	19,477	27,251
営業外収益合計	41,783	59,377
営業外費用		
支払利息	63,135	52,275
その他	15,425	8,032
営業外費用合計	78,561	60,307
経常利益	3,391	711,305
特別損失		
投資有価証券評価損	7,251	5,353
固定資産除却損	—	10,233
災害による損失	—	437,773
災害損失引当金繰入額	—	155,374
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,115
特別損失合計	7,251	664,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,859	46,456
法人税、住民税及び事業税	32,389	110,954
法人税等調整額	△25,808	△76,657
法人税等合計	6,581	34,297
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,608	2,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,832	9,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,859	46,456
減価償却費	197,302	184,185
のれん償却額	18,607	17,642
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	155,374
災害損失	—	415,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,115
支払利息	63,135	52,275
受取利息及び受取配当金	△2,271	△2,769
売上債権の増減額(△は増加)	△882	△93,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338,877	△276,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,163,516	△434,327
その他	22,721	△91,148
小計	△1,207,640	29,962
利息及び配当金の受取額	366	141
利息の支払額	△54,616	△47,327
法人税等の支払額	△16,086	△107,845
その他の支出	△27,518	△26,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,494	△151,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,725	—
有形固定資産の取得による支出	△152,907	△110,356
敷金及び保証金の差入による支出	△37,058	△586
敷金及び保証金の回収による収入	22,072	18,096
預り保証金の返還による支出	△43,916	△26,123
預り保証金の受入による収入	12,614	3,442
その他	△14,543	△5,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,012	△152,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,527,000	674,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△564,097	△541,846
リース債務の返済による支出	△17,578	△32,874
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
配当金の支払額	△14,373	△38,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390,950	800,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,557	495,923
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,627	1,673,258

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,103,523	191,222	8,294,745	1,296,139	9,590,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	25,656	25,989	355,449	381,439
計	8,103,856	216,878	8,320,734	1,651,589	9,972,324
セグメント利益	869,929	82,764	952,693	△29,734	922,959

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	952,693
「その他」の区分の利益	△29,734
セグメント間取引消去	8,747
全社費用(注)	△219,470
四半期連結損益計算書の営業利益	712,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。